

6/19 木曜

核兵器禁止条約

米国でも推進の運動

【ワシントン=島田峰隆】米国の反核平和団体は、核兵器禁止条約第1回締約国会議の開催を機に国内で条約への支持を広げようと活動しています。連邦下院では、米政府に対しても核兵器禁止条約への署名・批准を求めた法案の共同提案者が13人に達しています。

反核団体 創意を凝らし



ホワイトハウス前での集会で核兵器廃絶を訴える人たち=11日、ワシントン（島田峰隆撮影）

署名しています。

声明は、人類は核の脅威に対して無策ではないと強調し、「核兵器禁止条約は核の脅威の根絶へ明確な道筋を示している」と指摘しています。

反核平和団体は、核兵器禁止条約の意義や国際的広がりについて米主要メディアの読書欄へ一斉に投稿する運動を始めています。

國民に核兵器禁止条約の存在を知らせ、メディアの社説や記事で取り上げさせるのが目的です。「メディアが無視できないほどの声を上げて、禁止条約について沈黙を打ち破りたい」としています。

署名・批准法案に13議員

米首都ワシントン選出のヒュー・ノートン院議員（民主党）が昨年4月に提出した「核兵器廃絶・経済・エネルギー転換」法案には5月31日、下院天然資源委員会の委員長を務めるラウル・グリハルバ議員が共同提案者になりました。法案は米政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求めています。

これまでに共同提案者になつた議員のうち5人は、今年2月にロシアがウクライナ侵略を始めた後に名を連ねました。共同提案者の一人、ジエームズ・マクガバン下院議員（議事運営委員会委員長）は、締約国会議開催中の22日、連邦議会前で核兵器禁止条約について記者会見を開く予定です。